

令和2年度

伊勢崎市財務書類



群馬県伊勢崎市



【目次】

はじめに

I. 財務書類について	1
1. 基準日	2
2. 対象とする会計の範囲	2
3. 財務書類（4表）の概要	3
II. 財務書類（一般会計等）	5
1. 一般会計等貸借対照表（BS）	6
2. 一般会計等行政コスト計算書（PL）	11
3. 一般会計等純資産変動計算書（NW）	15
4. 一般会計等資金収支計算書（CF）	17
III. 附属明細書（一般会計等）	20
1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細	21
2. 一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細	27
3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細	28
4. 一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細	29
IV. 注記（一般会計等）	30
V. 財務書類（全体）	38
1. 全体貸借対照表（BS）	39
2. 全体行政コスト計算書（PL）	40
3. 全体純資産変動計算書（NW）	41
4. 全体資金収支計算書（CF）	42
VI. 附属明細書（全体）	43
1. 全体貸借対照表の内容に関する明細	44
VII. 注記（全体）	45
VIII. 財務書類（連結）	50
1. 連結貸借対照表（BS）	51
2. 連結行政コスト計算書（PL）	52
3. 連結純資産変動計算書（NW）	53
IX. 附属明細書（連結）	54
1. 連結貸借対照表の内容に関する明細	55
X. 注記（連結）	56

はじめに

1. 新地方公会計制度導入の背景

平成 18 年 5 月に総務省から「新地方公会計制度研究会報告書」が示され、また同年 8 月 31 日付総行整第 24 号「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、地方公会計改革の取り組みとして発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が掲げられ、平成 21 年度内を目的に地方自治体単体と関係団体などを含んだ連結ベースの財務書類を作成することとされました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成 20 年度決算に基づく普通会計及び連結会計の財務書類を「総務省方式改訂モデル」により作成いたしました。

平成 21 年度決算以降については、新たに資産台帳を整備したことから「基準モデル」により普通会計、単体及び連結の財務書類を作成してまいりました。

しかし、作成手法が異なる財務書類が存在し地方公共団体間の比較が難しいといった課題があるため、総務省から平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間ですべての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成することとなりました。本市においては、平成 28 年度決算より「統一的な基準」により財務書類 4 表を作成し公表しております。

2. 新地方公会計制度導入の目的と効果

従来の地方自治体の歳入歳出決算は、現金収支を基礎としています。歳入歳出決算は、一年間の歳入（現金の収納）と歳出（現金の支出）に注目し、税収等がどのように使われたのかを明確に示します。

しかし、この方法では、減価償却費のような現金の支出を伴わないコストが表れず、また、市の資産や、借金といったストック情報の把握ができませんでした。

新地方公会計として新しく作成する財務書類は発生主義ベースで作成されますので、次のような効果が期待でき、従来の歳入歳出決算では分からなかった情報を得ることができるようになります。平成 28 年度からは、統一的な基準に基づく財務書類の作成により、単式簿記をもとにした決算統計データの活用から本格的な発生主義・複式簿記の活用に発展し、フロー情報やストック情報を網羅的かつ誘導的に記録・表示することができるようになりました。これにより、財務書類の作成や公表を通じて、公共施設等のマネジメントへの活用や、団体間での比較可能性を確保することができるようになります。

（1）発生主義による正確な行政コストの把握

発生主義に基づく財務書類の作成により、行政コスト計算書において、施設の減価償却コストや職員の退職給付コストといった当該年度に現金の支出を伴わないコストも含めたフルコストを把握できます。

（2）資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握

貸借対照表において、地方自治体がこれまでに蓄積した資産情報が明示され、資産形成に要した負債の額をあわせて見ることで、資産と負債（ストック）の総体を一覧的に把握できます。また、事業や公共施設等のマネジメントの促進を可能とする勘定科目体系を備えており、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、行財政改革に積極的に活用することができます。

I . 財務書類について

1. 基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。

ただし、出納整理期間（4月1日から5月31日）における現金の受払い等は、会計年度末に行われたものとして整理します。

2. 対象とする会計の範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。

本市におけるそれぞれの財務書類の対象範囲については、下図のとおりです。

一般会計等	一般会計等	全 体 連 結
一般会計 学校給食センター事業費特別会計		
特別会計		
小型自動車競走事業費特別会計、国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計		
公営企業会計		
水道事業会計、公共下水道事業会計、 農業集落排水事業会計、特定地域生活排水処理事業会計、 病院事業会計		
第三セクター等		
(公益財団法人) 伊勢崎市公共施設管理公社 (一般財団法人) 伊勢崎市スポーツ協会 (一般財団法人) さかい・ふるさと創生基金 (社会福祉法人) 伊勢崎市社会福祉協議会 群馬県市町村会館管理組合 群馬県市町村総合事務組合 後期高齢者医療広域連合		

※公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計及び特定地域生活排水処理事業会計については、令和2年度から地方公営企業法を適用し、連結対象となりました。

※介護老人保健施設事業会計、訪問看護事業会計については、令和2年度から病院事業会計に統合されました。

3. 財務書類（4表）の概要

財務書類は、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の4種類があります。

（1）貸借対照表（BS）

貸借対照表とは、3月31日時点において市が保有する資産の状況と、その財源となった負債・純資産の状況を対照表で表したものです。左側（借方）に「資産」、右側（貸方）に「負債」と「純資産」が表示され、資産・負債（ストック）の総体を一覽的に把握できます。資産をどのような財源で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

借方	貸方
資産の部	負債の部
市が行政サービスを提供するための資産 (土地、庁舎、学校、道路、基金、現金預金等)	将来世代の負担 (地方債、退職手当引当金等)
	純資産の部
	過去、現世代の負担 (国県等補助金、これまでに収納した税金等)

（2）行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書とは、市が一年間に行う人的サービス・給付サービスなど資産形成に直接つながらない経常的な行政サービスに、どのくらいのコストをかけたかを表したものです。行政サービスを提供するために要した費用（経常費用）と、受益者負担としての使用料・手数料などの収益（経常収益）を対比させ、その差額として、「純経常行政コスト」を明らかにします。そして、「純経常行政コスト」に臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、税収や補助金収入で賄うべき「純行政コスト」となります。

（3）純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書とは、貸借対照表の現在までの世代の負担である「純資産」が一年間でどのように増減したかを示すとともに、行政コスト計算書で計算した純行政コストが税収や補助金収入などの財源で賄うことができたかを表したものです。

純資産変動計算書は、地方税・地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として、純行政コストが純資産の減少要因として計上されることを通じて、一年間の純資産の変動を明らかにします。また、純資産の内部変動の状況を見ることで、資産の増減状況を把握することができます。

（4）資金収支計算書（CF）

資金収支計算書とは、一会計年度における現金の流れを、収入・支出の性質に応じて、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分して表したものです。資金の流れを示した点で歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金用途を把握できます。

(5) 財務書類4表の関係

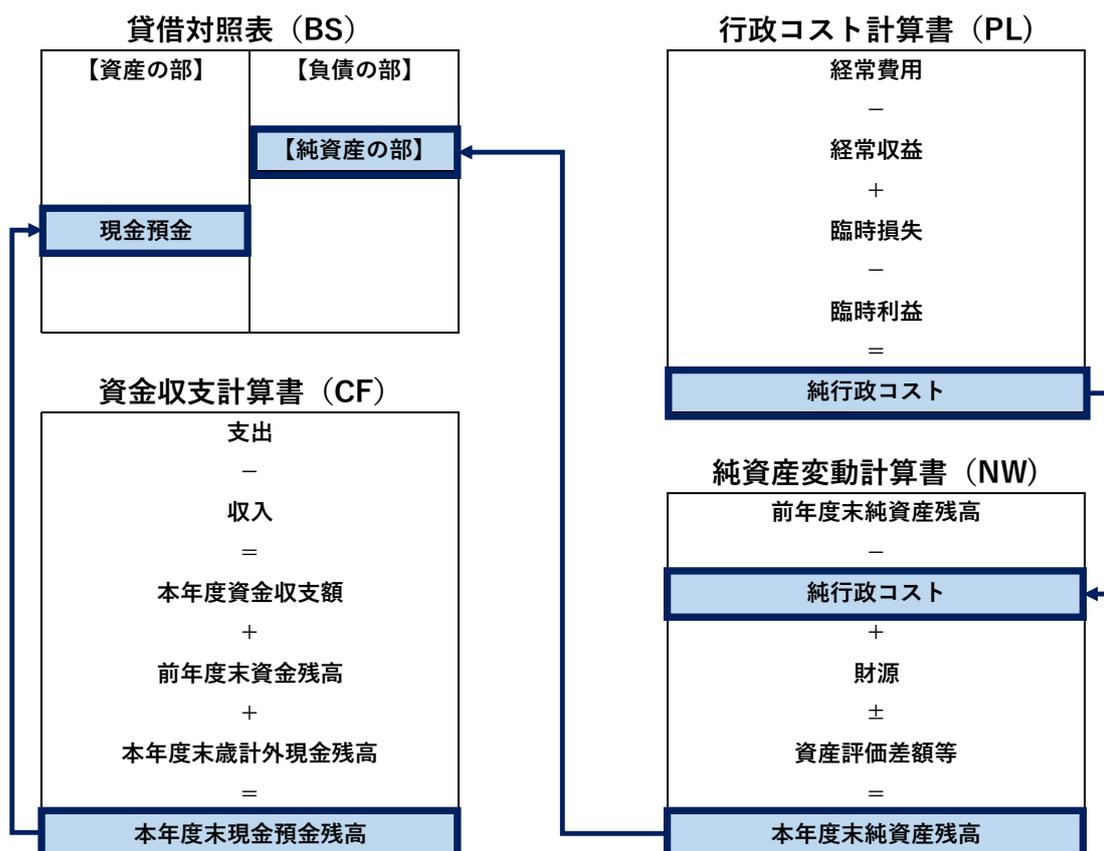
① 貸借対照表 (BS) と資金収支計算書 (CF) の関係

貸借対照表には市の保有資産が計上され、その内訳に「現金預金」があります。資金収支計算書は、この「現金預金」の一年間の増減を表したものであり、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」の残高と一致します。

② 貸借対照表 (BS) と行政コスト計算書 (PL) と純資産変動計算書 (NW) の関係

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」の一年間の変動を示した財務書類であり、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」は貸借対照表の「純資産」の残高と一致します。

また、行政コスト計算書で計算した純行政コストは、純資産の減少要因として、純資産変動計算書と連動します。(ただし、正負が逆になります。)



Ⅱ. 財務書類（一般会計等）

1. 一般会計等貸借対照表 (BS)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	411,889,292	固定負債	71,606,397
有形固定資産	395,837,081	地方債	60,981,526
事業用資産	127,046,462	長期未払金	0
土地	65,401,498	退職手当引当金	10,492,366
立木竹	0	損失補償等引当金	89,285
建物	133,868,110	その他	43,220
建物減価償却累計額	△ 82,565,934	流動負債	9,398,941
工作物	37,596,474	1年内償還予定地方債	7,583,165
工作物減価償却累計額	△ 27,319,538	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	957,282
航空機	0	預り金	789,290
航空機減価償却累計額	0	その他	69,204
その他	0	負債合計	81,005,338
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	65,852	固定資産等形成分	417,472,721
インフラ資産	267,017,441	余剰分(不足分)	△ 76,597,227
土地	218,231,253		
建物	2,274,500		
建物減価償却累計額	△ 1,377,952		
工作物	154,273,024		
工作物減価償却累計額	△ 107,068,428		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	685,044		
物品	6,454,644		
物品減価償却累計額	△ 4,681,466		
無形固定資産	6,912		
ソフトウェア	6,912		
その他	0		
投資その他の資産	16,045,299		
投資及び出資金	10,721,070		
有価証券	279,136		
出資金	305,467		
その他	10,136,468		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	939,202		
長期貸付金	73,710		
基金	4,390,330		
減債基金	0		
その他	4,390,330		
その他	7,681		
徴収不能引当金	△ 86,694		
流動資産	9,991,540		
現金預金	4,025,015		
未収金	425,717		
短期貸付金	10,885		
基金	5,572,544		
財政調整基金	5,536,624		
減債基金	35,920		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 42,621		
資産合計	421,880,832	純資産合計	340,875,494
		負債及び純資産合計	421,880,832

◆貸借対照表の概要◆

本市の資産は約 4,218.8 億円、負債は約 810.1 億円、純資産は約 3,408.8 億円です。資産に対する負債と純資産の割合は、おおよそ 1 : 4 です。

主な資産は、道路・橋梁、小・中学校などの有形固定資産であり、その金額は約 3,958.4 億円です。その他に投資及び出資金が約 107.2 億円、基金（固定資産及び流動資産）が約 99.6 億円、現金預金が約 40.3 億円、債権（長期延滞債権及び未収金）が約 13.6 億円あります。過去の不納欠損実績を踏まえると、債権のうち約 1.3 億円は、徴収不能と見込まれます。

主な負債は、地方債（固定負債及び流動負債）が約 685.6 億円、退職手当引当金が約 104.9 億円です。

貸借対照表の解説

【用語の解説】

【固定資産】

有形固定資産…事業用資産（庁舎・学校等）、インフラ資産（公園、道路等）及び物品に分類され、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産の金額が表示されます。

無形固定資産…ソフトウェア等の金額が表示されます。

投資その他の資産…外郭団体等への出資金、特定の目的のために積み立てた基金等が表示されます。

【流動資産】

現金預金…現金及び現金同等物の総額が表示されます。

未収金…現年調定で現年收入未済の収益及び財源が表示されます。

短期貸付金…貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものの総額が表示されます。

基金…財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるものが表示されます。

棚卸資産…商品・製品・半製品・原材料・仕掛品等が表示されます。

その他…上記及び徴収不能引当金以外の流動資産が表示されます。

徴収不能引当金…未収金及び短期貸付金のうち、将来徴収不能となる可能性のあるものが表示されます。なお、長期延滞債権及び長期貸付金のうち、将来徴収不能となる可能性のあるものは、【固定資産】の「徴収不能引当金」に表示されます。

【固定負債】

地方債…地方債残高のうち1年を超えて償還予定のものが表示されます。なお、翌年度償還予定のものは【流動負債】の「1年内償還予定地方債」に表示されます。

長期未払金…特定の契約等により既に確定した債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち【流動負債】に区分されるもの以外のものが表示されます。

退職手当引当金…将来の退職手当債務のうち当年度末までの労務提供に対応する金額が表示されます。

損失補償等引当金…履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、将来負担が発生する可能性があるものが表示されます。

その他…リース資産の未払い分のうち1年を超えて支払う予定のものが表示されます。なお、翌年度支払う予定のものは【流動負債】の「その他」に表示されます。

【流動負債】

未払金…支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるものが表示されます。

未払費用…一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないものが表示されます。

前受金…代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものが表示されます。

前受収益…一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、未だ提供していない役務に対し支払を受けたものが表示されます。

賞与等引当金…将来の賞与支払額のうち当年度の労務提供に対応する金額が表示されます。

預り金…基準日時点で保有している第三者から寄託された資産に係る見返負債が表示されます。

【純資産】

固定資産等形成分…資産形成のために充当した資源の総額が表示されます。

余剰分（不足分）…市の費消可能な資源の総額が表示されます。

(1) 資産の部

①有形固定資産

有形固定資産には、小・中学校の土地、建物、工作物など事業用資産が約 1,270.5 億円、道路・橋梁の土地、工作物などインフラ資産が約 2,670.2 億円計上されています。令和 2 年度は、伊勢崎市ふれあいセンター別館や赤堀草倉住宅の除却事業や、資産の減価償却が進んだこと等により、有形固定資産に計上された金額は、前年度と比較して約 96.9 億円減少しました。

②無形固定資産

無形固定資産には、令和元年度に導入した本市聖苑予約システムが計上されています。

③投資及び出資金

投資及び出資金には、病院事業会計への出資金約 77.4 億円や水道事業会計への出資金約 24.0 億円等が計上されています。病院事業会計への出資金を約 5.8 億円、水道事業会計への出資金を約 1.3 億円増資したこと等により、投資及び出資金に計上された金額は、前年度と比較して約 7.6 億円増加しました。

④基金

基金（固定資産）には、土地開発基金、公共施設整備基金、都市環境整備基金、美術品等取得基金、奨学資金基金等が合計約 43.9 億円計上されています。また、基金（流動資産）には、財政調整基金及び減債基金が合計約 55.7 億円計上されています。財政調整基金が決算剰余金積立等により約 3.3 億円増加したものの、都計道 3・4・69 号県営事業負担金のために都市計画事業基金を約 1.9 億円取り崩したこと等により、基金（固定資産及び流動資産）として計上された金額は、前年度と比較して 0.8 億円減少しました。

⑤未収金・長期延滞債権

市民税や固定資産税などの収入未済額のうち、令和 2 年度に調定した未収金が約 4.3 億円、令和元年度以前に調定して令和 2 年度でも回収できていない長期延滞債権が約 9.4 億円計上されています。約 2.7 億円の不能欠損処分を行ったこと等により、未収金及び長期延滞債権として計上された金額は、前年度と比較して約 2.5 億円減少しました。

⑥徴収不能引当金

徴収不能引当金は流動資産、固定資産あわせて約 1.3 億円計上されています。不能欠損処理に伴い徴収不能引当金を取り崩したこと等により、徴収不能引当金として計上された金額は、前年度と比較して約 0.1 億円減少しました。

(2) 負債の部

① 地方債

地方債残高（固定負債及び流動負債）は約 685.6 億円が計上されています。また、地方債残高のうち約 361.5 億円(52.7%)は臨時財政対策債（普通交付税に代わるものとして各自治体が資金調達するもの）です。GIGA スクール構想に係る小中学校のネットワーク整備のための学校教育情報化推進事業等に地方債を発行したものの、償還額が発行額を上回り、地方債として計上された金額は、前年度と比較して約 22.4 億円減少しました。

② 退職手当引当金

退職手当引当金とは、年度末に全ての職員が退職したと仮定して計算した金額です。退職手当引当金は、職員数が減少したり、職員の平均年齢が下がると少なくなります。令和 2 年度は約 104.9 億円を計上し、退職手当引当金として計上された金額は、前年度と比較して約 1.1 億円減少しました。

③ 賞与引当金

6 月に職員に対し支給される期末・勤勉手当は、前年 12 月 1 日～5 月 31 日の勤務を対象として支給され、また、それに伴って法定福利費の支払義務が生じます。作成基準日（3 月 31 日）時点では現金支出はありませんが、市は職員から 12～3 月分勤務の提供を受けています。このような勤務の提供を受けたことに起因して、将来に期末・勤勉手当及び法定福利費を支払うことが見込まれるため、その金額を見積って貸借対照表に計上しています。令和 2 年度は約 9.6 億円を計上し、賞与引当金として計上された金額は、前年度と比較して約 0.4 億円増加しました。

(3) 純資産の部

純資産変動計算書の解説（15 ページ）の際に詳しく解説します。

(4) 貸借対照表の分析

① 将来世代負担比率

(単位：%)

指標	計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
将来世代負担比率	$\frac{\text{地方債残高（特例地方債除く）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$	8.2	8.4	8.1

将来世代負担比率は、公共資産等に対する負債の割合をみることによって、公共資産の整備財源のうち、どの程度将来世代が負担していくかをみるものです。指標の値が低いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。

本市の将来世代負担比率は 8.1%です。これは、比較的将来世代の負担は小さく、これまでの世代の負担で行ったことを示しています。

②有形固定資産減価償却率

(単位：%)

指標	計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$	63.5	64.1	66.6

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産に係る減価償却累計額の割合を算定することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかをみるものです。

本市の有形固定資産減価償却率は66.6%です。平均的な値としては、50～60%と言われていいますので、本市の有形固定資産は比較的償却率が高いと言えます。更新時期を迎えている資産が多いことに留意し、老朽化した施設については点検・診断を計画的に行います。

③一人当たり貸借対照表

貸借対照表を住民一人当たりに換算すると下表の通りです。

(単位：万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
これまで積み上げてきた資産		将来世代が負担する金額（借金）	
1 固定資産	193	1 固定負債	34
2 流動資産	5	2 流動負債	4
		負債合計	38
		【純資産の部】	
		現在までの世代が負担した金額（自己資産）	
		純資産合計	160
資産合計	198	負債・純資産合計	198

※令和3年4月1日現在の総人口：212,946人

◆住民一人当たり貸借対照表の概要◆

住民一人当たりの資産は198万円、負債は38万円、純資産は160万円となります。これは198万円の資産を形成した財源は、負債（借金）が住民一人当たり38万円、純資産（自己資金）が住民一人当たり160万円ということを示しています。

2. 一般会計等行政コスト計算書（P L）

行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	93,665,624
業務費用	42,462,810
人件費	13,217,056
職員給与費	10,459,360
賞与等引当金繰入額	957,282
退職手当引当金繰入額	535,109
その他	1,265,305
物件費等	28,164,901
物件費	20,515,393
維持補修費	338,624
減価償却費	7,306,666
その他	4,218
その他の業務費用	1,080,853
支払利息	343,765
徴収不能引当金繰入額	98,601
その他	638,487
移転費用	51,202,814
補助金等	31,484,110
社会保障給付	12,949,877
他会計への繰出金	4,829,834
その他	1,938,993
経常収益	3,925,332
使用料及び手数料	989,690
その他	2,935,642
純経常行政コスト	89,740,292
臨時損失	532,458
災害復旧事業費	0
資産除売却損	527,508
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	4,950
臨時利益	938,134
資産売却益	14,178
その他	923,956
純行政コスト	89,334,616

◆行政コスト計算書の概要◆

本市の経常費用は約 936.7 億円、経常収益は約 39.3 億円であり、差引きしますと純経常行政コストは約 897.4 億円です。また、臨時損失は約 5.3 億円、臨時利益は約 9.4 億円であり、純行政コストは約 893.3 億円です。

純経常行政コストの内訳をみると、経常費用は人件費が約 132.2 億円、物件費等が約 281.6 億円、その他の業務費用が約 10.8 億円、移転費用が約 512.0 億円です。

一方、経常収益は、使用料及び手数料が約 9.9 億円、その他の収益が約 29.4 億円です。

行政コスト計算書の解説

【用語の解説】

【経常費用】

市が単年度における行政サービスの提供のために要したコストであり、毎会計年度、経常的に発生するものの総額が表示されます。

【業務費用】

「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類して表示されます。

人件費…職員給与、議員報酬及び賞与等引当金、退職手当引当金に新たに繰り入れた額の総額が表示されます。

物件費等…消耗品の購入や施設等の維持補修費、施設の経年劣化等に伴う減価償却費、委託料などの費用の総額が表示されます。

その他の業務費用…地方債返済の利子等の総額が表示されます。

【移転費用】

他の主体に移転して効果が出るコスト（社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等）の総額が表示されます。

補助金等…各種団体への補助金等の総額が表示されます。

社会保障給付…生活保護費や保育所の運営費、医療費の助成等や各種手当の支給等の経費の総額が表示されます。

他会計への繰出金…公営事業会計への繰出金等の総額が表示されます。

その他…物件移転補償費等の経費の総額が表示されます。

【経常収益】

収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものが表示されます。

使用料及び手数料…行政サービスを受けるために受益者が負担する直接の対価の総額が表示されます。

その他…財産収入等の総額が表示されます。

【純経常行政コスト】

経常費用から経常収益を差し引いたもので、経常費用のほうが大きい場合はプラスで表示されます。この場合、経常収益で賄い切れていないこととなりますので、不足分は他の財源である税金等や国県等補助金等で補填されていることとなります。

【臨時損失】

災害復旧事業費や資産の除売却損等、臨時に発生する費用の総額が表示されます。

【臨時利益】

資産の売却益等、臨時に発生する利益の総額が表示されます。

【純行政コスト】

経常費用から経常収益を差し引いて算出した「純経常行政コスト」に、臨時損失及び臨時利益の差額を加えたものであり、税金や補助金収入等で賄われるべきコストの総額が表示されます。

(1) 経常費用

①人件費

人件費は、約 132.2 億円（経常費用全体の約 14.1%）で、その内、職員給与費は約 104.6 億円です。人件費として計上された金額は、前年度と比較して約 0.4 億円増加しました。

②物件費等

物件費等は、約 281.6 億円（経常費用全体の約 30.1%）です。内訳は、物件費が約 205.2 億円、公共施設等の維持補修費が約 3.4 億円、減価償却費が約 73.1 億円です。GIGA スクール構想に係るタブレット端末を整備したこと等により、物件費等として計上された金額は、前年度と比較して約 4.8 億円増加しました。

③その他の業務費用

その他の業務費用は、約 10.8 億円（経常費用全体の約 1.2%）です。国県等補助金の精算分としての返還金が減少したこと等により、その他の業務費用として計上された金額は、前年度と比較して約 1.9 億円減少しました。

④移転費用

移転費用は、約 512.0 億円（経常費用全体の約 54.7%）です。移転費用として計上された金額は、前年度と比較して約 247.7 億円増加しました。これは主に、特別定額給付金給付事業によるものです。また、少子高齢化が進む中、社会保障関係経費は今後も増加していくことが予想され、将来の財政を圧迫する大きな要因になりうると考えられます。本市の高齢化率も上昇傾向にあり、今後も社会保障関係経費が伸びていくことが懸念されます。

(2) 経常収益

経常収益には、使用料及び手数料等で約 39.3 億円が計上されています。幼保無償化による保育料の減少等により、経常収益として計上された金額は、前年度と比較して約 0.2 億円減少しました。

(3) 臨時損失

臨時損失には、固定資産の精緻化等による資産除売却損等で約 5.3 億円が計上されています。臨時損失として計上された金額は、前年度と比較して約 0.7 億円増加しました。

(4) 臨時利益

臨時利益には、固定資産の精緻化等による減価償却費の調整等で約 9.4 億円が計上されています。臨時利益として計上された金額は、前年度と比較して約 9.4 億円増加しました。

(5) 行政コスト計算書の分析

① 受益者負担の割合

(単位：%)

指標	計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受益者負担比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	5.7	5.8	4.2

受益者負担割合は、行政サービス提供に対する受益者の直接的な負担の割合をみるものです。本市の受益者負担の割合は4.2%です。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金に係る費用21,286百万円が経常費用に計上されたため、比率が大幅に低下しています。今後も、受益者負担の考え方を明らかにするとともに税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めます。

② 一人当たりの行政コスト計算書

(単位：万円)

科目	金額
経常費用	44
業務費用	20
人件費	6
物件費等	13
その他の業務費用	1
移転費用	24
補助金等	15
社会保障給付	6
他会計への繰出金	2
その他	1
経常収益	2
使用料及び手数料	1
その他	1
純経常行政コスト	42
臨時損失	0
臨時利益	0
純行政コスト	42

※令和3年4月1日現在の総人口：212,946人

◆住民一人当たり行政コスト計算書の概要◆

経常費用は住民一人当たり44万円、経常収益は住民一人当たり2万円であり、差引きしますと純経常行政コストは住民一人当たり42万円です。純行政コストは住民一人当たり42万円です。

経常費用のうち、補助金等が最も多く住民一人当たり15万円です。

3. 一般会計等純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	347,199,824	426,757,626	△ 79,557,802
純行政コスト（△）	△ 89,334,616		△ 89,334,616
財源	88,488,166		88,488,166
税収等	44,184,315		44,184,315
国県等補助金	44,303,851		44,303,851
本年度差額	△ 846,450		△ 846,450
固定資産等の変動（内部変動）		△ 5,195,055	5,195,055
有形固定資産等の増加		2,771,059	△ 2,771,059
有形固定資産等の減少		△ 7,884,226	7,884,226
貸付金・基金等の増加		1,604,580	△ 1,604,580
貸付金・基金等の減少		△ 1,686,468	1,686,468
資産評価差額	44,911	44,911	
無償所管換等	△ 5,522,791	△ 5,522,791	
その他	0	1,388,030	△ 1,388,030
本年度純資産変動額	△ 6,324,330	△ 9,284,905	2,960,575
本年度末純資産残高	340,875,494	417,472,721	△ 76,597,227

◆純資産変動計算書の概要◆

本市の前年度末純資産残高は約 3,472.0 億円、本年度末純資産残高は約 3,408.8 億円で、純資産が約 63.2 億円減少しました。主な要因は、固定資産台帳の精緻化により無償所管換等で固定資産等形成分が約 55.2 億円減少したことによるものです。また、純行政コスト約 893.3 億円に対して、税収や地方交付税収入、国県等補助金等受入等の財源収入が約 884.9 億円であり、財源収入にて純行政コストを賄いきれていないことを表しています。

純資産変動計算書の解説

【用語の解説】

【純行政コスト】…行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分が表示されます。

【財源】…「税収等」及び「国県等補助金」を表し、市独自の財源である市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税、国から交付される地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金等の調定額の総額が表示されます。

税収等…地方税、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金等の総額が表示されます。

国県等補助金…国庫支出金及び県支出金等の総額が表示されます。

【本年度差額】…純行政コストと財源の差額が表示されます。黒字の場合、純行政コストを税収等で賄えたこととなります。

【固定資産等の変動(内部変動)】…有形固定資産等の増減、貸付金・基金の増減に区分されます。

【資産評価差額】…固定資産や有価証券等の時価評価によって発生する資産の評価損益が表示されます。

【無償所管換等】…無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等が表示されます。

【その他】…その他は、上記以外の純資産及びその内部構成の変動をいいます。

【本年度純資産変動額】…本年度差額に資産評価差額、無償所管換等、その他を加算した金額の総額が表示されます。当年度に変動した純資産の総額を表しています。

【本年度末純資産残高】…本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と連動します。

(1) 純資産変動計算書の分析

①行政コスト対税収等比率

(単位：%)

指標	計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
行政コスト対税収等比率	$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{財源}}$	102.2	103.8	101.0

行政コスト対税収等比率は、財源（税収等・国県等補助金）のうち、資産形成の伴わない純行政コストが占める割合を見るもので、この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言えます。さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。平均的な値は、90～110%の間とされています。本市の行政コスト対税収等比率は101.0%で、100%を上回っています。

4. 一般会計等資金収支計算書（CF）

資金収支計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	86,196,066
業務費用支出	34,964,728
人件費支出	13,286,876
物件費等支出	20,898,924
支払利息支出	343,765
その他の支出	435,163
移転費用支出	51,231,338
補助金等支出	31,484,110
社会保障給付支出	12,949,877
他会計への繰出支出	4,829,834
その他の支出	1,967,517
業務収入	91,144,232
税収等収入	44,205,538
国県等補助金収入	43,055,380
使用料及び手数料収入	984,814
その他の収入	2,898,500
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	4,948,166
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,395,763
公共施設等整備費支出	2,735,833
基金積立金支出	1,542,820
投資及び出資金支出	714,096
貸付金支出	1,403,014
その他の支出	0
投資活動収入	4,319,038
国県等補助金収入	1,248,471
基金取崩収入	1,625,866
貸付金元金回収収入	1,408,395
資産売却収入	36,306
その他の収入	0
投資活動収支	△ 2,076,725
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,388,198
地方債償還支出	7,322,517
その他の支出	65,681
財務活動収入	5,085,400
地方債発行収入	5,085,400
その他の収入	0
財務活動収支	△ 2,302,798
本年度資金収支額	568,643
前年度末資金残高	2,667,082
本年度末資金残高	3,235,725
前年度末歳計外現金残高	850,295
本年度歳計外現金増減額	△ 61,005
本年度末歳計外現金残高	789,290
本年度末現金預金残高	4,025,015

◆資金収支計算書の概要◆

本市の業務活動収支は約 49.5 億円、投資活動収支は約△20.8 億円、財務活動収支は約△23.0 億円で、その結果、歳計現金が約 5.7 億円増加しました。

投資活動収支は、収支差額がマイナスとなっていますが、これは公共資産や基金等への投資が進んだことを意味しており、財政が悪化しているということを示すものではありません。資金の流れに着目すると、業務活動収支の黒字額を、投資活動収支と財務活動収支の不足額に補填しています。

資金収支計算書の解説

【用語の解説】

【業務活動収支】

業務活動収支は、「業務支出」、「業務収入」、「臨時支出」及び「臨時収入」に分類して表示されます。

【業務支出】…人件費支出、物件費等支出、支払利息支出及びその他の支出からなる「業務費用支出」、補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出及びその他の支出からなる「移転費用支出」に分類して表示されます。

業務費用支出…人件費、物件費、支払利息等の総額が表示されます。

移転費用支出…補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等の総額が表示されます。

【業務収入】…「税金等収入」、「国県等補助金収入」、「使用料及び手数料収入」及び「その他の収入」に分類して表示されます。

【臨時支出】…「災害復旧事業費支出」及び「その他の支出」に分類して表示されます。

【臨時収入】…臨時にあった収入の総額が表示されます。

【投資活動収支】

投資活動収支は、「投資活動支出」及び「投資活動収入」に分類して表示されます。

投資活動支出…固定資産等の形成に係る「公共施設等整備費支出」、「基金積立金支出」、「投資及び出資金支出」、「貸付金支出」及び「その他の支出」に分類して表示されます。

投資活動収入…国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入である「国県等補助金収入」、「基金取崩収入」、「貸付金元金回収収入」、「資産売却収入」及び「その他の収入」に分類して表示されます。

【財務活動収支】

財務活動収支は、「財務活動支出」及び「財務活動収入」に分類して表示されます。

財務活動支出…「地方債償還支出」及び「その他の支出」に分類して表示されます。

財務活動収入…「地方債発行収入」及び「その他の収入」に分類して表示されます。

【本年度末現金預金残高】…本年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高の合計残高です。

(1) 業務活動収支

業務支出は約 862.0 億円です。前年度と比較して業務支出として計上された金額は、約 251.5 億円増加しています。これは主に、特別定額給付金給付事業によるものです。主な支出は、人件費支出約 132.9 億円、物件費等支出約 209.0 億円、補助金等支出約 314.8 億円となっています。

一方、業務収入は約 911.4 億円です。前年度と比較して業務収入として計上された金額は、約 255.7 億円増加しています。これは主に、特別定額給付金給付事業費補助金によるものです。主な収入は、税込等収入約 442.1 億円、国県等補助金収入約 430.6 億円となっています。

(2) 投資活動収支

投資活動支出は約 64.0 億円です。前年度と比較して投資活動支出として計上された金額は、約 34.9 億円減少しました。主な支出は、宮郷中学校プール改築工事やいせさき聖苑空調設備改修工事による公共施設等整備費支出が約 27.4 億円となっています。

投資活動収入は約 43.2 億円です。前年度と比較して投資活動収入として計上された金額は、約 9.6 億円減少しています。主な収入は、基金取崩収入約 16.3 億円となっています。

(3) 財務活動収支

財務活動支出は約 73.9 億円です。前年度と比較して財務活動支出として計上された金額は、約 4.9 億円増加しました。主な支出は、地方債償還支出が約 73.2 億円となっています。

財務活動収入は約 50.9 億円で、地方債発行収入によるものです。前年度と比較して財務活動収入として計上された金額は、約 21.6 億円減少しました。

(4) 資金収支計算書の分析

① 歳入額対資産比率

(単位：年)

指標	計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$	5.3	5.3	4.1

歳入額対資産比率は、歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入に相当するかを見ることができます。

本市の歳入額対資産比率は 4.1 年です。令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金の財源となる補助金収入 212.9 億円が歳入総額に計上されたため、令和元年度と比べて大幅に低下しています。平均的な値は、3.0～7.0 年の間とされています。

Ⅲ. 附属明細書（一般会計等）

1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価扣除累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	236,902,181	2,340,920	2,311,167	236,931,934	109,885,472	4,002,098	127,046,462
土地 (事業用)	65,377,960	190,703	167,165	65,401,498	-	-	65,401,498
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物 (事業用)	132,792,710	1,846,103	770,703	133,868,110	82,565,934	3,218,529	51,302,176
工作物 (事業用)	37,484,639	257,455	145,620	37,596,474	27,319,538	783,569	10,276,936
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他 (事業用)	1,201,736	-	1,201,736	-	-	-	-
建設仮勘定 (事業用)	45,136	46,659	25,943	65,852	-	-	65,852
インフラ資産	380,624,734	1,861,558	7,022,471	375,463,821	108,446,380	2,934,799	267,017,441
土地 (インフラ用)	218,053,655	185,130	7,532	218,231,253	-	-	218,231,253
建物 (インフラ用)	2,261,144	14,719	1,363	2,274,500	1,377,952	51,867	896,548
工作物 (インフラ用)	153,047,886	1,227,298	2,160	154,273,024	107,068,428	2,882,932	47,204,596
その他 (インフラ用)	6,809,679	-	6,809,679	-	-	-	-
建設仮勘定 (インフラ用)	452,370	434,411	201,737	685,044	-	-	685,044
物品	6,490,142	228,738	264,236	6,454,644	4,681,466	369,769	1,773,178
合計	624,017,057	4,431,216	9,597,874	618,850,399	223,013,318	7,306,666	395,837,081

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	19,555,663	63,838,345	6,477,517	15,660,610	4,560,566	3,434,355	13,519,406	127,046,462
土地 (事業用)	11,062,435	35,544,350	3,828,712	3,987,055	3,676,189	866,444	6,436,313	65,401,498
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物 (事業用)	8,150,992	25,418,029	2,603,206	5,362,809	790,840	1,966,126	7,010,174	51,302,176
工作物 (事業用)	342,236	2,835,077	45,599	6,304,560	93,537	588,376	67,551	10,276,936
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他 (事業用)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮動定 (事業用)	-	40,889	-	6,186	-	-	-	65,852
インフラ資産	264,215,752	1,249,545	432,301	56,327	983,805	13,409	5,368	267,017,441
土地 (インフラ用)	215,931,452	1,232,339	431,810	56,327	503,044	13,390	66,321	218,231,253
建物 (インフラ用)	888,337	7,720	491	-	-	-	62,891	896,548
工作物 (インフラ用)	46,721,204	9,486	-	-	470,476	-	3,430	47,204,596
その他 (インフラ用)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮動定 (インフラ用)	674,759	-	-	-	10,285	-	-	685,044
物品	15,515	492,293	7,047	72,109	3,775	587,952	594,487	1,773,178
合計	283,786,930	65,580,183	6,916,865	15,789,046	5,548,146	4,035,697	14,180,214	395,837,081

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など(株数) (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額(千円) (A) × (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価(千円) (A) × (D) (E)	評価差額(千円) (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
株式会社群馬銀行	649,249	397	257,752	50	32,462	225,290	32,462
サッポロホールディングス株式会社	3,000	400	1,200	805	2,415	-1,215	2,415
合 計	-	-	258,952	-	34,877	224,075	34,877

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
伊勢崎市水道事業会計	2,398,371	33,158,272	16,843,021	16,315,251	11,712,537	20.5%	3,340,867	-	-
伊勢崎市公共下水道事業会計	-	41,221,564	35,056,563	6,165,001	5,656,869	-	-	-	-
伊勢崎市農業集落排水事業会計	-	5,561,060	5,140,550	420,510	243,603	-	-	-	-
伊勢崎市特定地域生活排水処理事業会計	-	1,203,065	113,840	6,225	4,967	-	-	-	-
伊勢崎市病院事業会計	7,738,097	223,045,845	10,957,335	212,088,510	111,128,104	7.0%	14,768,195	-	-
伊勢崎市スポーツ協会	70,000	110,076	19,175	90,901	-	84.2%	76,539	-	70,000
さかい・かると創生基金	160,000	206,450	30	206,420	-	94.1%	194,241	-	160,000
伊勢崎市公共施設管理公社	10,000	391,342	199,751	191,591	-	100.0%	191,591	-	10,000
合 計	10,376,468	256,911,985	28,019,312	228,892,673	-	-	18,571,433	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財 産に関する 調書記載額
伊勢崎ガス株式会社	15,000	3,399,294	2,199,378	1,199,916	75,000	20.0%	239,983	-	15,000	15,000
群馬テレビ株式会社	4,284	1,558,397	354,798	1,203,599	968,641	0.4%	4,814	-	4,284	4,284
株式会社エフエム群馬	900	2,189,474	249,922	1,939,552	200,000	0.5%	9,698	-	900	900
群馬県農業信用基金協会	15,560	149,234,187	142,233,771	6,990,416	6,990,416	0.2%	13,981	-	15,560	15,560
群馬県住宅供給公社	500	7,984,748	4,502,988	3,481,760	-	1.3%	45,263	-	500	500
群馬県青果物生産出荷安定基金協会	120	499,533	474,847	24,686	-	0.4%	99	-	120	120
群馬県農業公社	11,544	800,318	127,541	672,777	-	1.8%	12,110	-	11,544	11,544
群馬県畜産協会	1,050	1,685,710	92,137	1,593,573	-	0.1%	1,594	-	1,050	1,050
群馬県勤労福祉センター	3,550	285,852	17,732	268,120	-	1.4%	3,754	-	3,550	3,550
群馬県防犯協会	420	108,076	2,642	105,434	-	0.5%	527	-	420	420
群馬県健康づくり財団	422	4,279,171	1,303,984	2,975,187	-	0.1%	2,975	-	422	422
群馬県長寿社会づくり財団	4,258	350,881	138,726	212,155	-	2.8%	5,940	-	4,258	4,258
群馬県産業支援機構	7,039	1,296,476	181,668	1,114,808	-	0.9%	10,033	-	7,039	7,039
社会福祉法人さかい福祉会	1,000	1,788,765	276,011	1,512,754	-	0.2%	3,026	-	1,000	1,000
群馬県スポーツ協会	8,004	1,242,162	138,432	1,103,730	-	1.3%	14,348	-	8,004	8,004
群馬県スポーツ協会	12,000	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.1%	246,202	-	12,000	12,000
地方公共団体金融機構出資金	85,651	25,034,299,044	24,669,279,577	365,019,467	-	-	614,347	-	85,651	85,651
合 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④ 基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,536,624	-	-	-	5,536,624	5,536,624
減債基金	35,920	-	-	-	35,920	35,920
都市環境整備基金	340,857	-	-	-	340,857	340,857
福祉事業基金	76,345	-	-	-	76,345	76,345
都市計画事業基金	37,925	-	-	-	37,925	37,925
交通遺児入学・卒業祝金支給基金	23,947	-	-	-	23,947	23,947
奨学資金基金	96,822	-	-	-	96,822	96,822
市民のもり等建設基金	95,913	-	-	-	95,913	95,913
図書館図書資料整備基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
華蔵寺公園遊園地施設整備事業基金	36,016	-	-	-	36,016	36,016
美術品等取得基金	34,168	-	-	199,610	233,778	233,778
土地開発基金	1,051,592	-	1,148,408	-	2,200,000	2,200,000
観光振興基金	15,732	-	-	-	15,732	15,732
公共施設整備基金	1,088,719	-	-	-	1,088,719	1,088,719
学校教育振興基金	18,003	-	-	-	18,003	18,003
グローバル人材育成奨励基金	27,957	-	-	-	27,957	27,957
田島弥平旧宅活用基金	25,191	-	-	-	25,191	25,191
石川泰三教育みらい基金	47,039	-	-	-	47,039	47,039
森林環境譲与税基金	16,086	-	-	-	16,086	16,086
合計	8,614,856	-	1,148,408	199,610	9,962,874	9,962,874

⑤ 貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	73,710	-	10,885	-	84,595
合計	73,710	-	10,885	-	84,595

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	59,446	-
奨学資金貸付金	3,703	-
小計	63,149	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	419,592	43,344
固定資産税	237,219	29,629
軽自動車税	25,041	3,666
たばこ税	-	-
都市計画税	29,017	3,401
分担金及び負担金	10,062	753
その他の未収金		
使用料及び手数料	28,755	661
財産収入	-	-
諸収入（雑入）	63,071	3,620
事業収入（給食費収入）	63,296	1,620
小計	876,053	86,694
合計	939,202	86,694

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	-	-
奨学資金貸付金	1,040	-
小計	1,040	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	156,649	16,182
固定資産税	147,006	18,361
軽自動車税	12,304	1,801
たばこ税	-	-
都市計画税	16,932	1,984
分担金及び負担金	1,941	145
その他の未収金		
使用料及び手数料	15,149	349
財産収入	-	-
諸収入（雑入）	59,322	3,405
事業収入（給食費収入）	15,374	394
小計	424,677	42,621
合計	425,717	42,621

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内 償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	3,150,138	362,213	2,374,504	-	-	775,634	-	-	-	-
公営住宅建設	1,938,653	298,301	1,223,288	218,605	-	496,760	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,043,086	240,656	952,964	-	-	90,122	-	-	-	-
一般単独事業	23,379,808	3,278,334	102,403	2,846,029	1,888,400	17,763,958	-	-	-	779,018
その他	197,383	33,537	13,533	183,850	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	36,147,459	3,060,341	30,916,147	5,083,796	-	147,516	-	-	-	-
減税補てん債	353,974	115,789	353,974	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,354,190	193,994	1,687,765	108,731	-	557,694	-	-	-	-
合計	68,564,691	7,583,165	37,624,578	8,441,011	1,888,400	19,831,684	-	-	-	779,018

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
68,564,691	64,674,678	3,543,596	317,977	28,440	-	-	-	0.40%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
68,564,691	7,583,165	7,542,908	6,916,386	6,355,746	5,819,739	21,914,208	10,192,175	2,195,591	44,773

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（長期）	104,763	85,487	103,556	-	86,694
徴収不能引当金（短期）	34,923	11,989	4,108	183	42,621
退職手当引当金	10,599,037	535,109	641,780	-	10,492,366
損失補償等引当金	119,440	-	28,524	1,631	89,285
賞与等引当金	920,431	957,282	920,431	-	957,282
合計	11,778,594	1,589,867	1,698,399	1,814	11,668,248

2. 一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等緊急整備事業費補助金	社会福祉法人 いなり山会ほか	472,745	福祉
	都計道3・4・69号県営事業負担金	群馬県知事	190,558	生活インフラ・国土保全
	浄化槽整備事業費補助金	市民	104,525	生活インフラ・国土保全
	茂呂第二土地区画整理事業費補助金	伊勢崎市茂呂第二土地区画整理組合	69,883	生活インフラ・国土保全
	介護基盤等整備事業費補助金	ケアサプライシステムズ（株）	41,151	福祉
	その他		337,487	
	計		1,216,349	
その他の補助金等	特別定額給付金	市民	21,286,450	総務
	療養給付費負担金	群馬県後期高齢者医療広域連合	1,709,830	福祉
	緊急支援助成金	市民	1,362,700	産業振興
	公共下水道事業会計補助金	上下水道局	1,120,845	生活インフラ・国土保全
	農業集落排水事業会計補助金	上下水道局	482,052	産業振興
	その他		4,305,884	
	計		30,267,761	
合計		31,484,110		

3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	31,699,889	
		地方譲与税	751,414	
		利子割交付金	24,993	
		配当割交付金	107,505	
		株式等譲渡所得割交付金	131,207	
		法人事業税交付金	180,492	
		地方消費税交付金	4,714,189	
		環境性能割交付金	70,961	
		地方特例交付金	297,483	
		地方交付税	5,541,813	
		交通安全対策特別交付金	47,766	
		分担金及び負担金	442,036	
		寄附金	42,699	
		繰入金	174,483	
	小計	44,226,930		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,169,376
			県支出金	79,095
			計	1,248,471
		経常的補助金	国庫支出金	36,355,930
			県支出金	6,684,031
			計	43,039,961
		小計	44,288,432	
		合計		88,515,362
学校給食センター 事業費特別会計	税収等	繰入金	869,570	
		小計	869,570	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	9,787
			県支出金	5,632
		小計	15,419	
合計		884,989		
単純合計	税収等	45,096,500		
	国県等補助金	44,303,851		
相殺消去	税収等	912,185		
	国県等補助金	-		
合計	税収等	44,184,315		
	国県等補助金	44,303,851		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	89,334,616	43,055,381	3,953,100	34,925,338	7,400,797
有形固定資産等の増加	2,771,059	1,248,470	1,132,300	353,103	37,186
貸付金・基金等の増加	1,604,580	-	-	1,604,580	-
その他	-	-	-	-	-
合計	93,710,255	44,303,851	5,085,400	36,883,021	7,437,983

4. 一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	3,235,725
合計	3,235,725

IV. 注記（一般会計等）

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの …………… 備忘価格1円

ただし、取得年月日が調査中または不明なものについては、再調達価格としています。

イ 昭和60年以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

・取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

②無形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

・取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの …………… 取得原価

②出資金

ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リースを除く）…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	14年 ～ 50年
工作物	3年 ～ 60年
物 品	2年 ～ 30年

②無形固定資産（リースを除く）…………… 定額法

※ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法による

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金 …… 過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上

②退職手当引当金 …… 期末自己都合要支給額を計上

③損失補償等引当金 …… 財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上

④賞与等引当金 …… 翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上

(5) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

…………… 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ ア以外のファイナンス・リース取引

…………… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

②オペレーティング・リース取引

…………… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（1年以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資産の受払いを含んでいます。

(7) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

①固定資産の計上基準

固定資産のうち償却資産については、取得価格が税込100万円（美術品は300万円）以上の場合、資産計上します。

ただし、車両については金額に関わらず資産として計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

金額が税込100万円未満であるときは、修繕費として会計処理

2. 重要な後発事象

該当ありません。

3. 偶発債務

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	出資割合	財政健全化法の将来比率の算定上将来負担額とした額
群馬県信用保証協会	2%	89,285 千円

4. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲

- ・一般会計
- ・学校給食センター事業費特別会計

②出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

③表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-%	-%	5.1%	33.0%

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 342,472 円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越費	-千円
繰越明許費	1,524,834千円
事故繰越額	-千円
合計	1,524,834千円

⑦その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金に係る費用 21,286 百万円を行政コスト計算書の補助金等に計上しております。特別定額給付金の財源となる補助金収入 21,286 百万円を純資産変動計算書の国県等補助金に計上しております。

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

令和3年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	39,674 千円
土地 建物	39,673 (33,142) 千円 1 千円
物品	2 千円

※ () 内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

②減債基金にかかる積立不足額 該当ありません

③基金借入金（繰替運用） 該当ありません

④地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 67,211,987 千円

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	43,759,600 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,647,562 千円
将来負担額	98,586,970 千円
充当可能基金額	11,774,910 千円
特定財源見込額	7,316,256 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	67,211,987 千円

⑥地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当ありません

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

3,132,160 千円

②既存の決算情報との関連性

項 目	歳 入	歳 出
歳入歳出決算書（一般会計）	100,989,393 千円	97,790,648 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	2,007,261 千円	1,970,282 千円
繰越金に伴う差額（一般会計等）	△1,367,081 千円	- 千円
歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	- 千円	1,300,000 千円
相殺消去等	△1,080,903 千円	△1,080,903 千円
資金収支計算書（一般会計等）	100,548,670 千円	99,980,027 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（学校給食センター事業費特別会計）の分だけ相違します。なお、上記会計間での取引について相殺消去しており、その分の金額だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

加えて、歳計剰余金処分による基金積立は歳入歳出決算書の歳出に含めないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,948,166 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,248,471 千円
未収債権、未払債務等の増減	2,367,901 千円
減価償却費	△7,306,666 千円
賞与等引当金繰入額	△957,282 千円
退職手当引当金繰入額	△535,109 千円
徴収不能引当金繰入額	△98,601 千円
資産除売却損	△527,508 千円
資産売却益	14,178 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△846,450 千円

④一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 7,020,000 千円

一時借入金に係る利子額 0 円

V. 財務書類（全体）

1. 全体貸借対照表（BS）

貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	498,051,354	固定負債	109,908,941
有形固定資産	479,891,307	地方債	96,277,935
事業用資産	137,342,020	長期未払金	0
土地	68,074,486	退職手当引当金	13,278,675
立木竹	0	損失補償等引当金	89,285
建物	159,097,858	その他	263,046
建物減価償却累計額	△ 100,259,455	流動負債	15,510,678
工作物	38,291,555	1年内償還予定地方債	10,847,606
工作物減価償却累計額	△ 27,964,770	未払金	1,755,535
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	290
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,439,866
航空機	0	預り金	789,290
航空機減価償却累計額	0	その他	678,091
その他	28,555	負債合計	125,419,619
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	73,791	固定資産等形成分	503,634,783
インフラ資産	333,996,352	余剰分（不足分）	△ 105,697,791
土地	221,251,953		
建物	6,261,771		
建物減価償却累計額	△ 3,692,908		
工作物	258,768,993		
工作物減価償却累計額	△ 149,376,404		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	782,947		
物品	32,306,332		
物品減価償却累計額	△ 23,753,397		
無形固定資産	4,800,251		
ソフトウェア	6,912		
その他	4,793,339		
投資その他の資産	13,359,796		
投資及び出資金	2,306,505		
有価証券	2,000,928		
出資金	305,577		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,170,575		
長期貸付金	73,710		
基金	7,550,383		
減債基金	0		
その他	7,550,383		
その他	1,498,740		
徴収不能引当金	△ 240,117		
流動資産	25,305,257		
現金預金	14,839,462		
未収金	4,830,798		
短期貸付金	10,885		
基金	5,572,544		
財政調整基金	5,536,624		
減債基金	35,920		
棚卸資産	166,363		
その他	39,411		
徴収不能引当金	△ 154,206		
資産合計	523,356,611	純資産合計	397,936,992
		負債及び純資産合計	523,356,611

2. 全体行政コスト計算書（P L）

行政コスト計算書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	167,618,359
業務費用	86,040,175
人件費	22,279,626
職員給与費	18,074,310
賞与等引当金繰入額	1,501,197
退職手当引当金繰入額	1,010,033
その他	1,694,086
物件費等	45,820,179
物件費	34,517,441
維持補修費	702,001
減価償却費	10,595,557
その他	5,180
その他の業務費用	17,940,370
支払利息	1,008,027
徴収不能引当金繰入額	283,496
その他	16,648,847
移転費用	81,578,184
補助金等	66,716,595
社会保障給付	12,951,084
他会計への繰出金	0
その他	1,910,505
経常収益	44,158,637
使用料及び手数料	18,896,770
その他	25,261,867
純経常行政コスト	123,459,722
臨時損失	992,072
災害復旧事業費	0
資産除売却損	527,508
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	464,564
臨時利益	1,198,084
資産売却益	14,178
その他	1,183,906
純行政コスト	123,253,710

3. 全体純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	375,716,507	466,343,186	△ 90,626,679
純行政コスト (△)	△ 123,253,710		△ 123,253,710
財源	124,101,542		124,101,542
税金等	58,750,914		58,750,914
国県等補助金	65,350,628		65,350,628
本年度差額	847,832		847,832
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 4,707,989	4,707,989
有形固定資産等の増加		8,876,780	△ 8,876,780
有形固定資産等の減少		△ 13,553,778	13,553,778
貸付金・基金等の増加		1,682,966	△ 1,682,966
貸付金・基金等の減少		△ 1,713,957	1,713,957
資産評価差額	44,911	44,911	
無償所管換等	△ 5,504,030	△ 5,504,030	
その他	26,831,772	47,458,705	△ 20,626,933
本年度純資産変動額	22,220,485	37,291,597	△ 15,071,112
本年度末純資産残高	397,936,992	503,634,783	△ 105,697,791

4. 全体資金収支計算書（CF）

資金収支計算書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	156,195,745
業務費用支出	74,589,037
人件費支出	22,101,370
物件費等支出	35,386,034
支払利息支出	1,007,841
その他の支出	16,093,792
移転費用支出	81,606,708
補助金等支出	66,716,595
社会保障給付支出	12,951,084
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,939,029
業務収入	165,416,985
税収等収入	58,059,045
国県等補助金収入	64,011,280
使用料及び手数料収入	18,110,711
その他の収入	25,235,949
臨時支出	259,291
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	259,291
臨時収入	256,775
業務活動収支	9,218,724
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,544,426
公共施設等整備費支出	6,972,724
基金積立金支出	2,168,688
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,403,014
その他の支出	0
投資活動収入	5,498,250
国県等補助金収入	1,632,391
基金取崩収入	1,725,867
貸付金元金回収収入	1,408,395
資産売却収入	236,306
その他の収入	495,291
投資活動収支	△ 5,046,176
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,532,776
地方債償還支出	10,462,704
その他の支出	70,072
財務活動収入	7,443,330
地方債発行収入	7,347,500
その他の収入	95,830
財務活動収支	△ 3,089,446
本年度資金収支額	1,083,102
前年度末資金残高	12,967,070
本年度末資金残高	14,050,172
前年度末歳計外現金残高	850,295
本年度歳計外現金増減額	△ 61,005
本年度末歳計外現金残高	789,290
本年度末現金預金残高	14,839,462

VI. 附属明細書（全体）

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	265,398,153	2,479,260	2,311,168	265,566,245	128,224,225	4,443,330	137,342,020
土地(事業用)	68,050,948	190,704	167,166	68,074,486	-	-	68,074,486
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物(事業用)	157,892,058	1,976,503	770,703	159,097,858	100,259,455	3,653,493	58,838,403
工作物(事業用)	38,179,720	257,455	145,620	38,291,555	27,964,770	789,837	10,326,785
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他(事業用)	1,230,291	-	1,201,736	28,555	-	-	28,555
建設仮勘定(事業用)	45,136	54,598	25,943	73,791	-	-	73,791
インフラ資産	489,953,035	4,500,229	7,387,600	487,065,664	153,069,312	4,938,785	333,996,352
土地(インフラ用)	220,956,319	303,167	7,533	221,251,953	-	-	221,251,953
建物(インフラ用)	6,224,399	40,765	3,393	6,261,771	3,692,908	122,729	2,568,863
工作物(インフラ用)	255,300,876	3,645,253	177,136	258,768,993	149,376,404	4,816,056	109,392,589
その他(インフラ用)	6,809,679	-	6,809,679	-	-	-	-
建設仮勘定(インフラ用)	661,762	511,044	389,859	782,947	-	-	782,947
物品	32,402,249	1,719,010	1,814,927	32,306,332	23,753,397	1,213,442	8,552,935
合計	787,753,437	8,698,499	11,513,695	784,938,241	305,046,934	10,595,557	479,891,307

VII. 注 記（全体）

1. 全体注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの …………… 備忘価格1円
ただし、取得年月日が調査中または不明なものについては、再調達価格としています。
イ 昭和60年以後に取得したもの
・取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
・取得原価が不明なもの …………… 再調達原価
ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ②無形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
・取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
・取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券 …………… 償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの …………… 取得原価
- ②出資金
ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リースを除く）…………… 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	14年 ～ 50年
工作物	3年 ～ 60年
物 品	2年 ～ 30年

②無形固定資産（リースを除く）…………… 定額法
※ソフトウェアについては、当市における見込利用機関（5年）に基づく定額法による

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金 …… 不能欠損の実績率等により徴収不能見込額を計上
- ②退職手当引当金 …… 期末自己都合要支給額を計上
- ③損失補償等引当金 …… 財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
- ④賞与等引当金 …… 翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上

（6）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

※なお、一般会計等の場合、リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。

…………… 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ ア以外のファイナンス・リース取引

…………… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

②オペレーティング・リース取引

…………… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

（7）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資産の受払いを含んでいます。

（8）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な後発事象

該当ありません。

3. 偶発債務

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	出資割合	財政健全化法の将来比率の算定上将来負担額とした額
群馬県信用保証協会	2%	89,285 千円

4. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

特別会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

一般会計等	一般会計 学校給食センター事業費特別会計
特別会計	小型自動車競走事業費特別会計 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計
公営企業会計	水道事業会計 公共下水道事業会計 農業集落排水事業会計 特定地域生活排水処理事業会計 病院事業会計

公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計及び特定地域生活排水処理事業会計は、令和2年度より企業会計に移行し、地方公営企業法の財務規定を適用しています。介護老人保健施設事業会計、訪問看護事業会計は、令和2年度から病院事業会計に統合されました。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

なお、出納整理期間を設けている会計と出納整理期間を設けていない会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産

ア 範囲

令和3年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	39,674 千円
土地	39,673 (33,142) 千円
建物	1 千円
物品	2 千円

※ () 内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

VIII. 財務書類（連結）

1. 連結貸借対照表 (BS)

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	499,484,981	固定負債	110,413,960
有形固定資産	480,194,074	地方債	96,277,933
事業用資産	137,589,813	長期未払金	0
土地	68,106,509	退職手当引当金	13,755,571
立木竹	0	損失補償等引当金	89,285
建物	159,535,320	その他	291,171
建物減価償却累計額	△ 100,484,526	流動負債	15,733,623
工作物	38,303,742	1年内償還予定地方債	10,847,606
工作物減価償却累計額	△ 27,973,577	未払金	1,888,504
船舶	0	未払費用	4,148
船舶減価償却累計額	0	前受金	6,424
浮標等	0	前受収益	78
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,464,597
航空機	0	預り金	824,753
航空機減価償却累計額	0	その他	697,513
その他	28,679	負債合計	126,147,583
その他減価償却累計額	△ 125	【純資産の部】	
建設仮勘定	73,791	固定資産等形成分	505,114,500
インフラ資産	333,996,353	余剰分(不足分)	△ 104,465,984
土地	221,251,953	他団体出資等分	0
建物	6,261,771		
建物減価償却累計額	△ 3,692,908		
工作物	258,768,994		
工作物減価償却累計額	△ 149,376,404		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	782,947		
物品	32,485,358		
物品減価償却累計額	△ 23,877,450		
無形固定資産	4,801,560		
ソフトウェア	7,482		
その他	4,794,078		
投資その他の資産	14,489,347		
投資及び出資金	2,070,805		
有価証券	2,000,928		
出資金	65,577		
その他	4,300		
長期延滞債権	2,171,255		
長期貸付金	77,503		
基金	8,363,607		
減債基金	0		
その他	8,363,607		
その他	2,046,517		
徴収不能引当金	△ 240,340		
流動資産	27,311,118		
現金預金	16,691,371		
未収金	4,899,052		
短期貸付金	10,917		
基金	5,618,602		
財政調整基金	5,582,682		
減債基金	35,920		
棚卸資産	175,492		
その他	70,040		
徴収不能引当金	△ 154,356		
繰延資産	0	純資産合計	400,648,516
資産合計	526,796,099	負債及び純資産合計	526,796,099

2. 連結行政コスト計算書（P L）

行政コスト計算書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	188,033,689
業務費用	87,708,393
人件費	23,370,882
職員給与費	19,031,326
賞与等引当金繰入額	1,525,664
退職手当引当金繰入額	1,034,154
その他	1,779,738
物件費等	45,963,194
物件費	34,579,287
維持補修費	750,711
減価償却費	10,624,805
その他	8,391
その他の業務費用	18,374,317
支払利息	1,008,154
徴収不能引当金繰入額	283,682
その他	17,082,481
移転費用	100,325,296
補助金等	63,690,485
社会保障給付	34,709,056
他会計への繰出金	0
その他	1,925,755
経常収益	45,031,969
使用料及び手数料	18,900,177
その他	26,131,792
純経常行政コスト	143,001,720
臨時損失	992,391
災害復旧事業費	0
資産除売却損	527,811
損失補償等引当金繰入額	0
その他	464,580
臨時利益	1,198,181
資産売却益	14,275
その他	1,183,906
純行政コスト	142,795,930

3. 連結純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	377,794,136	467,954,787	△ 90,160,651	0
純行政コスト (△)	△ 142,795,930		△ 142,795,930	0
財源	144,264,091		144,264,091	0
税収等	69,119,175		69,119,175	0
国県等補助金	75,144,916		75,144,916	0
本年度差額	1,468,161		1,468,161	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 4,847,695	4,847,695	
有形固定資産等の増加		8,891,400	△ 8,891,400	
有形固定資産等の減少		△ 13,584,939	13,584,939	
貸付金・基金等の増加		1,792,055	△ 1,792,055	
貸付金・基金等の減少		△ 1,946,211	1,946,211	
資産評価差額	46,894	46,894		
無償所管換等	△ 5,504,030	△ 5,504,030		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	
その他	26,843,355	47,464,544	△ 20,621,189	
本年度純資産変動額	22,854,380	37,159,713	△ 14,305,333	0
本年度末純資産残高	400,648,516	505,114,500	△ 104,465,984	0

※連結の資金収支計算書 (CF) については、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき省略といたします。

IX. 附屬明細書（連結）

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	265,876,551	2,482,658	2,311,168	266,048,041	128,458,228	4,454,790	137,589,813
土地 (事業用)	68,082,972	190,703	167,166	68,106,509	-	-	68,106,509
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物 (事業用)	158,326,121	1,979,902	770,703	159,535,320	100,484,526	3,664,655	59,050,794
工作物 (事業用)	38,191,907	257,455	145,620	38,303,742	27,973,577	790,135	10,330,165
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他 (事業用)	1,230,415	-	1,201,736	28,679	125	-	28,554
建設仮勘定 (事業用)	45,136	54,598	25,943	73,791	-	-	73,791
インフラ資産	489,953,035	4,500,230	7,387,600	487,065,665	153,069,312	4,938,785	333,996,353
土地 (インフラ用)	220,956,319	303,167	7,533	221,251,953	-	-	221,251,953
建物 (インフラ用)	6,224,399	40,765	3,393	6,261,771	3,692,908	122,729	2,568,863
工作物 (インフラ用)	255,300,876	3,645,254	177,136	258,768,994	149,376,404	4,816,056	109,392,590
その他 (インフラ用)	6,809,679	-	6,809,679	-	-	-	-
建設仮勘定 (インフラ用)	661,762	511,044	389,859	782,947	-	-	782,947
物品	32,575,946	1,724,339	1,814,927	32,485,358	23,877,450	1,231,230	8,607,908
合計	788,405,532	8,707,227	11,513,695	785,599,064	305,404,990	10,624,805	480,194,074

X. 注 記（連結）

1. 連結注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産 …………… 備忘価格1円
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの …………… 再調達原価
ただし、取得年月日が調査中または不明なものについては、再調達価格としています。
イ 昭和60年以後に取得したもの
・取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
・取得原価が不明なもの …………… 再調達原価
ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ②無形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
・取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
・取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の有価証券 …………… 償却原価法
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ②満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの …………… 取得原価
- ③出資金
ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・一般会計等及び特別会計 …………… 先入先出法による原価法
- ・公営企業会計及び第三セクター等 …………… 最終仕入原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リースを除く）…………… 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	14年 ～ 50年
工作物	3年 ～ 60年
物 品	2年 ～ 20年

②無形固定資産（リースを除く）…………… 定額法

※ソフトウェアについては、当市における見込利用機関（5年）に基づく定額法による

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（ただし、一般会計等については、リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金 …… 不能欠損の実績率等により徴収不能見込額を計上

②退職手当引当金 …… 期末自己都合要支給額を計上
ただし、公共施設管理公社については、自己都合要支給額に相当する額から特定退職金共済制度からの退職一時金の額を控除し、当該控除後の額から期首における必要額を減じた額を計上

③損失補償等引当金 …… 財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上

④賞与等引当金 …… 翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上

（6）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンス・リース取引（ただし、一般会計等については、リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

…………… 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

②①以外のファイナンス・リース取引

…………… 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

（7）連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（安易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資産の受払いを含んでいます。

（8）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な後発事象

該当ありません。

3. 偶発債務

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	出資割合	財政健全化法の将来比率の算定上将来負担額とした額
群馬県信用保証協会	2%	89,285 千円

4. 追加情報

(1) 連結対象団体

区分	団体名	連結の方法	比例連結割合	
特別会計	小型自動車競走事業費特別会計	全部連結	-	
	国民健康保険特別会計			
	後期高齢者医療特別会計			
	介護保険特別会計			
公営企業会計	水道事業会計	全部連結	-	
	公共下水道事業会計			
	農業集落排水事業会計			
	特定地域生活排水処理事業会計			
	病院事業会計			
第三セクター等	(公益財団法人) 伊勢崎市公共施設管理公社	全部連結	-	
	(一般財団法人) 伊勢崎市体育協会			
	(一般財団法人) さかい・ふるさと創生基金			
	(社会福祉法人) 伊勢崎市社会福祉協議会			
広域連合	群馬県市町村会館管理組合	比例連結	2.86%	
	群馬県市町村総合事務組合	比例連結	5.93%	
				消防補償等支給事務
				消防賞じゅつ金支援事務
	後期高齢者医療広域連合	比例連結	9.60%	

公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計及び特定地域生活排水処理事業会計は、令和2年度より企業会計に移行し、地方公営企業法の財務規定を適用しています。介護老人保健施設事業会計、訪問看護事業会計は、令和2年度から病院事業会計に統合されました。

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ②第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全体連結の対象としています。

（２）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

なお、出納整理期間を設けている会計と出納整理期間を設けていない会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（３）表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（４）売却可能資産

ア 範囲

令和3年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	39,674 千円
土地	39,673 (33,142) 千円
建物	1 千円
物品	2 千円

※（ ）内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

